

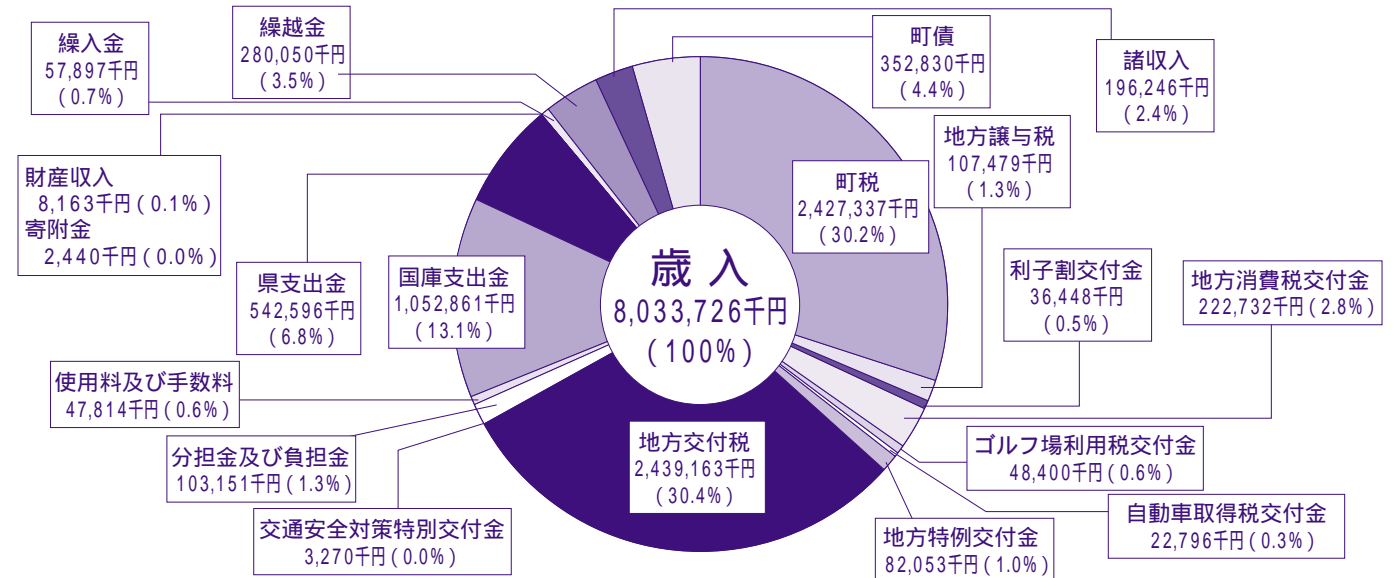
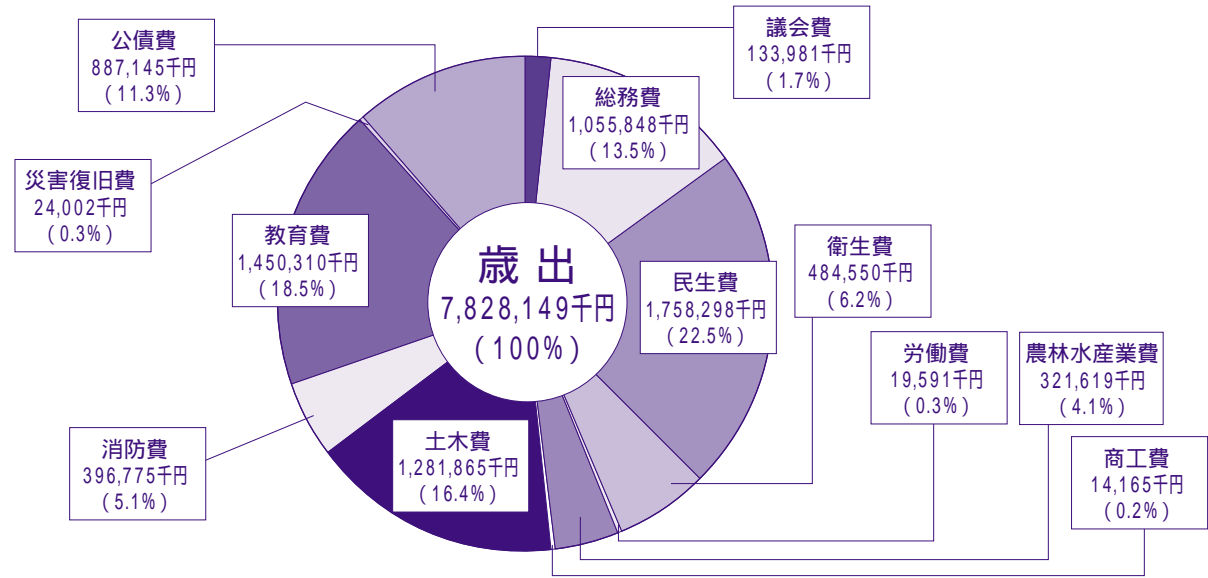
平成  
12年度

# 一般会計 決算認定

全会一致!

平成13年第5回西原町議会は9月18日に招集され、10月2日までの15日間の会期で開催  
**歳出決算額 78億2,814万9千円!**

**歳入決算額 80億3,372万6千円!**



## 公設民営化とサービスの充実

保育園の公立と私立(認可)との運営費の比較、特に支弁額関係の中で、公立2園(164人)で2億500万円、認可の4園(358人)で3億4,900万円となり、60人定員の比較現状で公立と認可では年額2,160万円の差がある。おりしも保育園の民営化(認可)をめざし那覇市、具志川市などが検討しており、民間委託では、「サービスの質を落とすことなく人件費などのコストの低減が見込める。」との意見もあり、検討に値する。

## 監査事務局独立で強化を 行政監査の実施を!!

監査委員に対しては、これまでの定例監査及び出納検査で指摘したいろいろな事項をもう一度確かめ、集約された意見書として議会に提出しているが、まず第一に予算が的確に執行されているかどうか、予算に定められた目的に従って事務や事業が最も効果的、経済的にしかも合法的に執行されているかどうか、さらに、収入支出の適法性ほか財政の運営が健全に執行され、最少の経費で最大の効果を発揮しているか、功罪を率直に公正に指摘する行政監査に着眼した監査の必要性が望まれることを要望した。そのためにも、監査事務局の早期確立を要望した。

## 計画的・効率的な財政運営を!! 合併も検討!!

**認定** 町の財政状況は、経済状況からしても今後、税収増は見込めない。しかしマリンタウン、下水道、町道、又福祉問題、町民サービスの向上、ゴミ問題と諸課題を抱えており、厳しい財政状況が続くと分析される。又繰越額についても、年度内予算執行を強く要望する。さらに自由討議の中で、河川・公害・ダイオキシン対策等の地球環境問題・地域IT戦略への対応など情報の高度化・多様化する広域的課題に対して今の体制で十分対応できるか、又町では個々の職員が多数の事務を兼務しており、分権時代の専門職や公務能力、技術能力など、専門職員を確保することが難しく、どうしても行政サービス維持向上のための合併による行政基盤の強化も必要との意見も出されました。まずは財政、行政執行の健全化に向け、経費節減や歳入の確保などの取り組み強化を強く要望し、12年度一般会計決算を認定しました。

## 決算審査報告

### 坂田保育所・児童館建設 擁壁工事の追加により 工期10ヶ月遅れ!!

審査においては、3年ぶり(9.9%)の当初予算増の要因は、教育費の学校改築等2億5,330万円、さらに民生費で坂田保育所・児童館関係で2億4,436万円、又土木費でマリンタウン用地購入関係で1億677万円等であったが、最終補正(平成13年3月12日)において繰越明許費が4億5,000万円余り計上されており、その大部分が民生費の坂田保育所・児童館関係であり、土木関係費においては用地購入費である。

坂田保育所・児童館建設における問題として、当初契約の工期を平成12年10月27日～13年3月31日と契約を締結した。その後、擁壁調査により新たな設計及び擁壁工事が必要となり、工期期間の改定14年1月30日となり、約10ヵ月も遅れる形となる。監査報告にもあるが、土地の評価鑑定時、工事設計時あるいは土質調査時等において、それぞれの専門家としての立場からも判断することは不可能だったのか、本体工事については今後問題の原因等について十分検証を行ない、最少の経費で最大の効果を求める行政効果を強く要望したい。

さらに用地購入等については、その担当課のねばり強い対応が必要ではあるが、用地係等の専門職が必要。

## 今後なお一層の徴収業務の強化を!

**自主財源の確保** 町税の収入率の状況等について、調定額に対する収入率88.1%で前年度89.2%より1.1ポイント減少している事や、収入率が平成9年度をピークに減少している。又本年度の滞納増加額は3,838万7,000円となり、数年の比較では多額となっている。個人町民税や町税の50%強を占める固定資産税においても、収入率は低下、毎年減少している。対策として口座振替、納付勧奨を徹底して推進、特に高額滞納者に対しては処分の強化、優先処理等の一層の具体的な取り組みが急務。

十分検証を!!